



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO(氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,649	3.1	262	—	255	115.0	172	74.9
28年12月期第2四半期	1,600	9.6	△200	—	118	—	98	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 147百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第2四半期	38	82	—	—
28年12月期第2四半期	22	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,269	—	2,907	—	88.9	—
28年12月期	3,385	—	2,915	—	86.1	—

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,906百万円 28年12月期 2,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29年12月期	—	25.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,406	4.2	527	470.8	529	31.8	344	11.6	77	21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	4,658,000株	28年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	201,981株	28年12月期	201,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	4,456,019株	28年12月期2Q	4,461,188株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【機関投資家向け決算説明会開催のお知らせ】

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を下記の要領で開催いたします。当該説明会の配布資料については、作成次第速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【日時】：2017年8月21日（月）13：30～14：30

【場所】：東京証券取引所6階 第1セミナールーム（東京都中央区日本橋兜町2-1）

【個人投資家向け経営計画説明会開催のお知らせ】

当社は、個人投資家様向けに2017年12月期第2四半期 経営計画説明会を下記の要領で開催いたします。

【日時】：2017年9月26日（火）10：00～11：00

【場所】：株式会社エプコ 会議室（東京都墨田区太平4-1-3オリナスタワー12階）

【申込方法】：電話又はE-mail（TEL：03-6853-9165、Mail：epco-ir@epco.jp）

9月22日（金）18：00までにお申し込みください。

【担当】：コーポレート本部 石渡、柳瀬

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 販売の状況(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに力強さはないものの、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国新政権の政策に関する警戒感や中国及びアジア諸国における地政学的リスク・景気減速に関する懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、低金利水準の住宅ローンや国の住宅支援策の継続により、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は貸家需要が堅調に推移することで増加しましたが、持ち家については弱含みで推移していること、また、平成29年6月度の貸家需要は前年同期比マイナスとなったことから、今後の動向については予断を許さない状況にあると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、新規事業においては、先行投資段階を終えて、取組み案件に関する選択と集中を行うことで損益改善に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,649百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益262百万円（前年同四半期は営業損失200百万円）、経常利益255百万円（前年同四半期比115.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 設計コンサルティング事業

設計受託のサービスライン拡大を図るべく建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、電気設計及び建築設計分野の受託が増加し、売上高は1,122百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。一方、将来的な設計費用の削減を目的として中国・吉林市に設立した第二の設計拠点への業務移管を行う中で、中国設計スタッフを一時的に増員していることから、営業利益は329百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

② カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数が堅調に推移し、アウトバウンドサービスの拡充に努めた結果、売上高は424百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。一方、将来の受託増加を見据えた先行的な人員採用により人件費が増加した結果、営業利益は115百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

③ スマートエネルギー事業

エネルギー関連のシステム利用サービスの提供先が増加し、継続収入が増加傾向にあるものの、一時収入であるシステム開発受託業務が前年同期比で減少した結果（前第2四半期は大口の受託売上を計上）、売上高は102百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。一方、先行投資の終了に伴い発生費用が減少したことから、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失528百万円）となり、赤字幅が縮小いたしました。

また、当社グループは、平成29年8月9日に東京電力エナジーパートナー株式会社との間で住宅の省エネ総合サービスを提供する共同出資会社「TEPCOホームテック株式会社」を設立いたしました。この取り組みは両社の強みを活かして住宅の省エネリフォームの提案から設計、施工およびアフターサービスまでワンストップで提供する事業であり、既存住宅における省エネ性能の向上や資産価値向上に資する取組みであることから、当社グループは当該事業を積極的に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、2,660百万円となりました。これは、主として現金及び預金が110百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、608百万円となりました。これは、主として関係会社株式が50百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3.4%減少し、3,269百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.6%減少し、333百万円となりました。これは主としてその他の流動負債が95百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、28百万円となりました。これは主として繰延税金負債が3百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて23.1%減少し、361百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、2,907百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円を計上した一方で、配当金の支払133百万円及び為替換算調整勘定が28百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少して1,629百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、110百万円(前年同四半期比72.1%減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益258百万円を計上した一方で、法人税等の支払額93百万円が発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、53百万円(前年同四半期は59百万円の資金の増加)となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出44百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、133百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。これは、配当金の支払額133百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日付の「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,162	2,060,493
受取手形及び売掛金	466,690	497,495
仕掛品	38,984	35,592
繰延税金資産	25,145	17,463
その他	58,732	55,934
貸倒引当金	△8,272	△6,532
流動資産合計	2,752,442	2,660,446
固定資産		
有形固定資産	143,762	138,032
無形固定資産	190,876	205,212
投資その他の資産		
関係会社株式	50,534	—
関係会社出資金	135,058	136,924
その他	112,390	128,642
投資その他の資産合計	297,983	265,567
固定資産合計	632,622	608,811
資産合計	3,385,064	3,269,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,383	6,471
未払法人税等	94,223	93,456
賞与引当金	13,746	6,997
その他	322,000	226,451
流動負債合計	436,354	333,377
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	11,186	7,733
その他	11,073	9,023
固定負債合計	33,619	28,117
負債合計	469,974	361,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,705,520	2,723,423
自己株式	△202,753	△202,753
株主資本合計	2,708,031	2,725,935
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,755	△281
為替換算調整勘定	209,591	180,972
その他の包括利益累計額合計	205,835	180,691
新株予約権	1,223	1,137
純資産合計	2,915,090	2,907,763
負債純資産合計	3,385,064	3,269,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,600,992	1,649,993
売上原価	1,003,128	1,020,825
売上総利益	597,864	629,167
販売費及び一般管理費	798,846	367,081
営業利益又は営業損失(△)	△200,982	262,085
営業外収益		
受取利息	1,830	3,374
持分法による投資利益	592	—
為替差益	339	—
補助金収入	313,849	—
その他	3,202	1,349
営業外収益合計	319,815	4,724
営業外費用		
持分法による投資損失	—	7,909
為替差損	—	3,516
自己株式取得費用	122	—
その他	2	207
営業外費用合計	124	11,633
経常利益	118,708	255,177
特別利益		
新株予約権戻入益	8	85
持分変動利益	—	2,785
関係会社株式売却益	38,123	—
特別利益合計	38,132	2,871
税金等調整前四半期純利益	156,841	258,049
法人税、住民税及び事業税	592	82,680
法人税等調整額	57,352	2,385
法人税等合計	57,945	85,066
四半期純利益	98,895	172,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,895	172,982

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	98,895	172,982
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△6,414	3,473
為替換算調整勘定	△143,054	△30,731
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,032	2,113
その他の包括利益合計	△156,501	△25,144
四半期包括利益	△57,605	147,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,605	147,837
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,841	258,049
減価償却費	59,153	56,059
持分法による投資損益(△は益)	△592	7,909
補助金収入	△313,849	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,384	△31,305
関係会社株式売却損益(△は益)	△38,123	—
持分変動損益(△は益)	—	△2,785
仕掛品の増減額(△は増加)	24,330	3,391
その他	119,021	△106,335
小計	5,397	184,982
利息及び配当金の受取額	2,653	3,651
補助金の受取額	390,130	—
法人税等の支払額	△8,500	△93,965
法人税等の還付額	6,913	16,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,594	110,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8,861
定期預金の預入による支出	△2,247	—
関係会社株式の売却による収入	67,412	—
有形固定資産の取得による支出	△5,415	△18,765
無形固定資産の取得による支出	—	△44,078
その他	△440	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,308	△53,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,930	—
配当金の支払額	△134,213	△133,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,144	△133,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,173	△4,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257,585	△81,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,251	1,711,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,450,836	1,629,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,078,492	406,050	116,449	1,600,992	—	1,600,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,078,492	406,050	116,449	1,600,992	—	1,600,992
セグメント利益又は損失(△)	328,501	117,578	△528,055	△81,974	△119,007	△200,982

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△119,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,122,313	424,928	102,750	1,649,993	—	1,649,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,122,313	424,928	102,750	1,649,993	—	1,649,993
セグメント利益又は損失(△)	329,972	115,158	△56,901	388,230	△126,144	262,085

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△126,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月3日開催の取締役会において、東京電力エナジーパートナー株式会社（本社：東京都港区、以下、「東京電力EP」）との間で、住宅の省エネ化を共同で展開することを主たる目的とする業務提携及び合弁会社の設立について決議し、同日付で株主間契約を締結いたしました。

1. 業務提携及び合弁会社設立の目的・内容

近年、省エネ性能の向上による既存住宅の価値向上が求められている中で、東京電力EPと当社は、住まいの室内環境を向上させ、より快適・健康な暮らしの実現と、積極的な省エネ化を推進し、地球温暖化対策にも貢献したいという思いから、平成29年3月21日に連名で発表しましたプレスリリース「省エネリフォーム事業に関する基本合意について」に記載のとおり、家庭部門の温室効果ガス排出量の大半を占める既存住宅を対象とした省エネ事業の展開について協議してまいりました。

その結果、東京電力EPと当社は、東京電力EPが有する約2,000万軒のお客さまの電力使用に関する情報及び省エネルギーに関する知見・技術と、当社が有する100万軒を超える住宅設備設計のノウハウをはじめ、住宅全般のアフターメンテナンス機能やシステム開発力など、お互いの強みを組み合わせた住宅の省エネ総合サービスを提供する事業会社を設立いたしました。

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	TEPCOホームテック株式会社
(2) 所在地	東京都墨田区太平4丁目1番3号オリナスタワー12階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 辰之
(4) 事業内容	新築及び既存住宅の省エネルギー化に関する企画、提案、設計及び施工等
(5) 資本金	250百万円（出資総額 500百万円）
(6) 決算期末	3月末
(7) 出資比率	東京電力エナジーパートナー株式会社：51% 株式会社エプコ：49%
(8) 契約締結日	平成29年8月3日
(9) 事業開始日（設立日）	平成29年8月9日

3. 今後の見通し

本件が平成29年12月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

3. その他

(1) 販売の状況 (連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	766,405	47.8%	766,075	46.4%
	電気設備設計	100,549	6.3%	117,174	7.1%
	その他	211,537	13.2%	239,064	14.5%
	小計	1,078,492	67.3%	1,122,313	68.0%
カスタマーサポート		406,050	25.4%	424,928	25.8%
スマートエネルギー		116,449	7.3%	102,750	6.2%
合計		1,600,992	100.0%	1,649,993	100.0%